



TITLE:

Income Inequality and Macroeconomics(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Furukawa, Yousuke

CITATION:

Furukawa, Yousuke. Income Inequality and Macroeconomics. 京都大学,
2017, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2017-09-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20654>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	古川 陽介
論文題目	Income Inequality and Macroeconomics (所得格差とマクロ経済学)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、近年、先進国で見られる所得格差に関する、マクロ経済との関連を念頭に置いた3つの研究によって構成される。第一部（前半の3章）では、所得格差に関する実証研究を、第二部（後半の2章）では、所得格差が存在する経済モデル下での最適税制理論を取り扱っている。</p> <p>第1章では、近年の先進国で見られる所得格差の拡大プロセスに関する先行研究を、賃金格差、労働市場の二極化、格差と公平性という側面から紹介している。</p> <p>第2章では、我が国における労働市場の二極化（中間スキル職の雇用が減少し、高スキル職と低スキル職に雇用が集中する現象）の進行プロセスについて、1984年から2010年までの労働力調査の月次データを用いて分析している。この研究が注目しているのは、労働市場の二極化と景気循環との関係である。その結果、特に1997年の景気後退期以降、我が国の労働市場の二極化は主に景気後退期に集中していることを明らかにしている。この傾向は、就業者数ベースのみならず、総労働時間ベースでも確認されている。また、国勢調査を用いて年齢別での傾向を分析したところ、若年層における中間スキル職の減少が顕著であることも明らかにしている。</p> <p>第3章では、アメリカの1988年から2015年までのCurrent Population Surveyのデータを用いて、所得格差が存在する背後に何らかの労働市場の調整機能が働いているのか否かを検証している。この研究では、データを用いて「職業別所得不公平」という指標を作成し、その長期的推移を分析している。この指標は、ある職業グループにおいて、そのグループ内で得られる平均所得とグループに属する労働者がコントロール可能な努力水準の多寡によって定義される公平所得とがどれほど乖離しているかを測ったものである。労働者が努力に見合った報酬を求めて職業選択をしているならば、この職業別所得不公平は、全ての職業グループについて長期的にゼロから大きく乖離しないと予想される。結果は、専門職、営業職、生産職のグループにおいて、過去27年間、職業的所得不公平がゼロ近辺で留まっていることが明らかにされた一方で、管理職、事務職、サービス職では、不公平感が長期的にゼロから乖離していることが示されている。この結果は、労働市場の調整機能が一部の職業グループでは十分に機能している一方で、構造的な要因で解消されにくい所得格差が存在することを示唆している。</p> <p>第4章では、近年の最適税制理論に関する先行研究を、特に所得再分配、格差縮小という側面から紹介している。</p> <p>第5章では、将来世代に負担を先送りしている我が国の現状を考え、将来世代の厚生に対して一定のウェイトを置く社会計画問題を提示し、このような政策が現役世代に対してどのような負担を与えるのかを、New Dynamic Public Financeと呼ばれる最適税制理論のフレームワークを用いて分析している。その結果、将来世代の厚生に高いウェイトを置いた場合、生産性の高い現役世代の誘因両立制約がより制約的となり、効率性の観点から、彼らにより多く働いてもらうため、強いインセンティブが必要となることが明らかにされている。</p> <p>インセンティブの提供方法として、古川氏は労働所得に応じた資本所得税率と非線形の労働所得税を用意しており、数値的シミュレーションでは、資本所得税の逆進性の上昇、および、最も高い生産性を持つ現役世代の生涯の税負担の削減によって経済全体の厚生損失を最小化出来ることを示している。また、生産性の低い現役世代の労働者ほど、大きな厚生損失を負担することが示されている。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

第2章に関しては、すでにレフェリー付き雑誌に公表論文の形になっているとはいえ、個票データを集計データに作り直してグラフで分析しているところまでとどまっている。より計量経済学的手法を使ってフォーマルな形で統計的検証を行うことができれば、興味深い形で論文の拡張を行うことができるのではないかという意見が出た。

第3章では、「職業別所得不公平」という指標の頑健性が問題にされた。すなわち、公平所得の測り方としてはいろいろな方法があるはずで、先行研究であるAlmas et al. (2011)では公平所得の選び方によってかなり異なる結果が得られることが示されている。しかし、本論文では、実際に入手可能なデータを活用できる形でのタイプしか公平所得を定義していないので、その意味で公平所得という指標の定義の仕方によって結果がかなり異なってしまう可能性がある。ただし、これまでの先行研究と異なり、職業ごとに公平所得を計算している点は本論文の大きな貢献であるといえる。

また、第3章で使われている推計方法の問題として、係数がすべての職業で共通であるという点とパネルデータ分析にしていないという点があげられる。ただし、パネルデータにできない理由としては利用しているデータ上の制約として、各個票が時系列的につながらない unbalanced panelになっているという問題があるので、この点を論文上ではっきり明示すべきであるという指摘があった。また、既存研究との対比でいうと、説明変数がかなり異なるので、その点の背景もきちんと説明されるべきだという指摘もなされた。

さらに、第3章において「職業別所得不公平」という指標を労働調整の問題と関連付けているが、その必要性があるのかどうかという疑問もだされた。しかし、職業選択を考える際に自分の努力に見合った報酬をもらえるかどうかということを考慮する必要があり、あるグループの平均所得が努力水準を加味した公平所得との乖離がゼロになるのは労働調整が十分機能しているからだと解釈しても妥当性があるのではないかという議論もでた。

第5章では、将来世代の厚生に高いウェイトを置いた上でインセンティブの問題を考慮して最適税制の問題を解いた結果、逆進的な税体系が最適になるという結論が得られている。インセンティブの問題を考慮するとどうしても効率性が高く所得を多く稼げる労働者が優遇されることになり、逆進的な税体系となるのはまぬかれないが、不平等度が高まると社会の不安定性が高まり効率性が落ちるとか、あるいは、行動経済学的な要因を入れていくとどのように結論が変わっていくかという問題は、興味のあるところである。近年の各国における不平等度の高まりは中間層の不満を高めたり、あるいは、中間層の崩壊といった問題を生み出し、それがいろいろな政治的現象とつながっているので、第5章の論文をそのような方向で拡張していくことは、興味深い拡張であると思われる。

以上のように、古川氏の学位申請論文はいろいろな方向に拡張して発展させる可能性をだいぶ残しているが、そのことはこの学位申請論文の価値を高めこそすれ、その価値を損なうものではない。また、この学位申請論文に所収されている論文のうち、既に2本はレフェリー付き雑誌に公表されている。よって、本論文は博士(経済学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成29年8月18日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。